

平成23年度（平成22年度決算）事務事業評価シート

平成23年 9月21日 作成

				担当課	総務グループ						
事務事業名		職員研修費			施策コード		55151110				
施策の体系	大項目	構想推進のために			法的根拠等	法 令	条 例	○	その他		
	中項目	行財政の運営									
	小項目	行政運営の改革			実施方法	○	直 営		委 託	○	その他
	財務名称	職員研修費									
事業概要 職員研修に係る研修旅費経費 (1) 町村会研修4名(2) 職員研修センター研修4名(3) 電源地域センター研修2名(4) その他研修4名											
事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか） 職員を対象に研修計画に基づき、資質の向上に向けた研修を行っている。				(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか） 研修計画に基づき、新採用時・採用2年目・主査昇格時・管理職昇格時に職階に応じた研修を割り当てる。 また、職種に応じた研修や自己申告による研修を取り入れる。						
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか） 職員の資質向上及び意識改革によるレベルアップを図る。										
1 必要性	(1) 町関与の根拠（町が行う必要がある事業か） 計 1 点										
	○	法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加理由	1点						
		生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		内部管理・運営等の事業。（点数対象外） -						
		社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点	(説明) 関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。							
		町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点	町の人事管理に係る事業である。							
		民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点								
	(2) 社会情勢や町民ニーズの変化等 計 2 点										
	○	国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		法令等で実施内容や手法が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外） -						
		対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点	(説明) 妥当性に関し、内容を具体的に記入します。							
		事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点	職員数減少は社会情勢の流れであり、少数での町政運営には職員一人一人の資質向上は不可欠である。							
	○	限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点								
	追加理由	1点									
2 有効性	(1) 成果・協働に対する事業の有効性 計 1 点										
	○	施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点	(説明) 有効性に関し、内容を具体的に記入します。							
		事業の継続により、成果目標(事業の意図)の向上が期待できる。	1点	少数の職員での運営により、人件費が削減され、健全財政が図られる。							
		類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点								
		町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点								
3 達成度	(1) 達成度の測定 計 1 点										
	区分	指標（算式）		単位	平成20年実績	平成21年実績	平成22年実績	平成22年当初計画			
	活動指標 具体的な活動の内容	指標	研修参加人数	人	9	14					
		(算式)									
		指標									
		(算式)									
	成果指標 どれだけの成果が現れたか	指標	職員数	人	86	82					
		(算式)									
		指標									
		(算式)									
○	活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点	(説明) 成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。								
	意図した成果が得られている。(達成度概ね80%以上)	1点									
	あまり成果が出ていない。(概ね60%未満)	-1点									

4 効果性	(1)事業費の推移										計	1	点																																																																																																		
	区 分	単位	平成20年決算額	平成21年決算額	平成22年決算額	平成22年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		○ 単位コスト	一般財源額																																																																																																						
	事 業 費	千円	365	311	794			○ 低下している	1点																																																																																																						
	国・道費	千円				区分(節)	金額	変わらない	0点																																																																																																						
	地 方 債	千円				旅費		上昇している	-1点																																																																																																						
	そ の 他	千円						説明																																																																																																							
	一般財源	千円	365	311	794																																																																																																										
	(2)手法の効率化										計	1	点																																																																																																		
	○ 現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。										1点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。																																																																																																			
	○ 執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、 効率化の余地は全くない。										1点																																																																																																				
○ 外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を 削減する余地は全くない。										1点																																																																																																					
項目別点数による評価	項目別点数による評価結果 A		項目別点数表																																																																																																												
			<table><tr><th></th><th>項目</th><th>点数</th><th rowspan="2">4</th></tr><tr><td>1</td><td>必要性</td><td>3</td></tr><tr><td>2</td><td>有効性</td><td>1</td></tr><tr><td>3</td><td>達成度</td><td>1</td><th rowspan="2">3</th></tr><tr><td>4</td><td>効果性</td><td>2</td></tr></table>											項目	点数	4	1	必要性	3	2	有効性	1	3	達成度	1	3	4	効果性	2																																																																																		
		項目	点数	4																																																																																																											
	1	必要性	3																																																																																																												
	2	有効性	1																																																																																																												
	3	達成度	1	3																																																																																																											
	4	効果性	2																																																																																																												
	低		必要性 + 有効性										高																																																																																																		
			<table><tr><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8~</td><td></td><td>6</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>4</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-1</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>-2</td></tr></table>										0	1	2	3	4	5	6	7	8~		6											5											4											3											2											1											0											-1											-2
	0	1	2	3	4	5	6	7	8~		6																																																																																																				
										5																																																																																																					
										4																																																																																																					
										3																																																																																																					
										2																																																																																																					
										1																																																																																																					
										0																																																																																																					
										-1																																																																																																					
										-2																																																																																																					
担当課評価 A		上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA～Dによります。																																																																																																													
一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)																																																																																																														
	現状のままで事業を継続					○ 事業を拡充して継続																																																																																																									
	B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)																																																																																																														
	事業の簡素化、効率化による改善					執行体制の見直し(外部委託等)による改善																																																																																																									
	事業手法の見直しによる改善					住民参加等の推進による改善																																																																																																									
	事業内容や契約方法等の見直しによる改善					その他効果的・効率的手法の検討による改善																																																																																																									
	C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)																																																																																																														
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討					対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討																																																																																																									
	必要性等を再検証し事業規模、計画等の見直しを検討					他の事業、類似事業への統合・転換を検討																																																																																																									
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討					その他																																																																																																									
説明	D 事業の抜本的見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)																																																																																																														
	廃止		統合		縮小		凍結		新たな事業への転換																																																																																																						
	事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨					廃止可能		条件が整えば廃止検討可能		廃止は困難																																																																																																					
	その他																																																																																																														
	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。					今後の改善策等を具体的に記入します。																																																																																																									
	職員数が減少していく中で、職員研修の必要性は極めて高く、少なくともこれまで以上の研修が求められる。					研修所研修のほかに、職場内研修や自己申告による研修、時代のニーズに応じた研修などにより逐次改善を図ります。																																																																																																									
二次評価	庁内委員会 評 価 A		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止			統合																																																																																																						
			縮小			凍結			新たな事業への転換																																																																																																						
説明		職員一人一人の資質向上が求められている中で、この事務事業の役割は極めて重要です。																																																																																																													
三次評価	三 次 評 価 A		A 現状にて事業を継続または拡充			B 事業の進め方の改善・検討が必要			C 事業規模、内容の見直しが必要																																																																																																						
			D 事業の抜本的見直しの検討 ⇨			廃止			統合																																																																																																						
			縮小			凍結			新たな事業への転換																																																																																																						
説明																																																																																																															